

歳入 218億3019万円

歳出 210億1165万円

一般会計

公共施設自動販売機設置場所以及建物賃借収入

Q 入札内容と今後の入札方法は。

A **資産管理課長** 26年度から3年間の契約を結んでいる。設置場所によってグループ分けをし、設置台数分の総額での入札を行った。今回は自動販売機の売上実績を勘案し、グループ編成を見直し入札する。

小・中学校児童生徒等給食費

Q 学校給食費の不納欠損処分の内容は。

A **給食センター所長** 25年度の学校給食費4万円の滞納繰越分について実施した。督促や臨宅徴収などを複数回実施したが、納付に至らなかった。当時の収税対策課から、当該債務者には処分できる財産がなく、生活に困窮しており、滞納している税金を放棄したとの情報を得たことから、同様に債権を放棄した。

庁舎窓口環境改善事業(工事)

Q 事業の目的と必要性は何だったのか。

A **秘書政策課長** 関連する手続を1か所にまとめて市民サー

ビスの向上を図るとともに、行政改革の一環として、業務の効率化を目指したものである。高齢化に対応したローカウンスターの増設、プライバシーへの配慮、明るさの確保、OAフロア化のほか、施設の老朽化への対応も必要であり、総合的に考えて進めた。

Q 改善後の窓口の運用状況は。

A **秘書政策課長** 転入・転出や出生などの同時に複数の課の手続が必要となる場合やいくつかの証明書の交付は、できるだけ1か所で手続を行ってもらい、特殊な手続については、それぞれの窓口を案内している。



改善後の市民課の窓口

(地方創生)地域金融機関定住連携事業(繰越明許費分)

Q 転入促進のための本市以外でのPRなどは。

A **秘書政策課長** 東京都内でのふるさと納税を紹介するイベントに参加した時に、本市への定住をPRするウェルカムガイドブック等と一緒にパンフレットを配

布した。また、ホームページや各金融機関の市外の支店でもPRしている。

市民センター運営事業

Q 公民館を市民センター化した成果は。

A **地域活動推進課主席主幹** 出張的な窓口機能が充実し、

市役所に持参しなければならなかったものが市民センターで済むようになった。また、他課が行う事業の運営協力などの支援を行っているほか、支え合い協議会や自治会、サークル、PTA等と事業を共有するなどし、地域の課題解決も目指している。

ついでに親家庭等医療費助成事業

Q 制度の周知は。

A **子ども支援課長** 市の広報やホームページ等に掲載して周知徹底に努めている。また、離婚や死別等で市民課や保険年金課に対象の方が来庁された際には、それらの課と連携しながら、各種制度の申請等の漏れがないように対応している。

生活困窮者自立支援事業

Q 学習支援事業は継続して行うのか。今後の事業展開は。

A **福祉政策課長** 貧困の連鎖を断つためにも継続したい。ま

た、現在は上広谷児童館で行っているが、定員20人に対し、25人を受け入れており、地域の偏りの点からも、西児童館でも実施できないか調整している。財政面も調整しながら、更に展開していくことを検討している。

母子保健事業

Q 本市の子どもに対する歯科保健の取組と成果は。

A **保健センター所長** 26年度から力を入れて進めており、2歳児の歯科健診を定期化し、保護者への口腔ケアの重要性の意識啓発が進んだ。3歳児の虫歯は、25年度に県内63市町村中29位であったが、26年度は6位に上がった。小・中学校では、保健主事の協力のもと、保健委員を中心とした虫歯予防キャンペーンが行われており、また、給食後の歯磨きの取組が増えてきている。

特産品づくり推進事業

Q 現状と課題は。

A **産業振興課長** サフランを栽培するモデル農家が5から10に増えた。少量多品目の作物の1つであるが、首都圏での生産は希少なため、化粧品や健康美容品などとして引き合いが来ている。しかし、生産を始めて2年目でもあり、作業効率などに検討の余地